

オンラインによる出会いと夫婦の性別役割分業 東大社研若年・壮年パネル調査を用いた分析

○石田浩（東京大学）

現代日本では、男性稼ぎ手モデル（male breadwinner model）を支持する根強い規範が、男女の間でより平等な結婚を求める声や女性の収入能力に対する需要の高まりと共存している。本研究では、未婚化・晩婚化の進展が顕著であり、伝統的な結婚相手の選択構造が衰退している中で、より現代的な（すなわち性別の違いにとらわれないより平等な）結婚生活への移行を促進する上で、デジタルテクノロジー（オンライン・マッチング）が果たしうる役割を検討する。本研究のリサーチ・クエスションは、「オンラインによる出会いはより平等な結婚を生み出しているのか」である。

本研究で用いる調査データは、東大社研若年・壮年パネル調査（Japanese Life Course Panel Surveys）である。2007年に20-34歳の若年と35-40歳の壮年を毎年追跡する調査であり、Wave10までの既婚の回答者サンプルを対象とした。既婚者には配偶者と知り合ったきっかけを回答してもらっており、「インターネット・携帯を通して」という選択肢を「オンラインによる出会いの型」と特定した。他の方法としては、親・知人・職場などを通じた「従来から用いられた方法による出会いの型」と合コン・お見合いパーティー・結婚仲介サービスなどの「オフラインのサービスを通じた出会いの型」である。従属変数は、既婚カップルの家事分担である。食事の用意、洗濯、家の掃除、日用品・食料品の買い物の4項目について、夫婦の頻度を質問しており、回答から「妻がより多く貢献するカップル」と「夫婦が平等に貢献するか夫の方が貢献度の高いカップル」の2つに分けた。

分析は2つのステップで構成されている。第1に、「オンライン型」「従来型」「オフライン・サービス型」という3つの出会いのパターンと関連する要因を検討した。「オンライン型」を選択した回答者は、他の出会いパターンを選択した回答者と比較して、年齢が若く、都市・関東圏に居住し、離婚経験があり、友人関係の満足度が低く、結婚期間が短く、父親の家事参加が低いという傾向にあった。このような特性が、既婚者の家事分担とも関連している可能性（選択バイアス）を除くために、エントロピー・バランス法を用いて、処置群（オンライン型）と2つの対照群（従来型とオフライン・サービス型）の共変量分布を一致させるウエイトを施した。これにより、上記の特性をコントロール（選択バイアスを考慮）した上での出会いのパターンによる夫婦家事分担の違いを推計できる。

第2の分析は、夫婦が平等な家事分担に従事するか否かを従属変数としたランダム効果モデルである。全サンプルを用いた結果では、出会いのパターンにより夫婦の家事分担に有意な違いは見られなかった。男性稼ぎ手カップル（夫が正規雇用・経営者・自営で妻が非正規雇用か無職）はそれ以外のカップルに比べ平等な家事分担をしない傾向が認められ、学歴同類婚カップル、妻の学歴が夫の学歴より高いカップルでは、妻の学歴が夫のそれより低いカップルに比べ、より平等な家事分担を行う傾向があった。さらに、妻の学歴別に同様の分析を行うと、オンラインを通して成立した結婚は、他の方法により成立した結婚と比較して、妻が高学歴の場合には、より平等な家事分担を行う傾向があることがわかった。

本研究の結果は、パートナー探索に関する技術革新が、現代日本の若者、特に高学歴の女性の間で、より平等な結婚を選択することに貢献していることを示唆している。この結果は、デジタル技術の発展が、より平等な夫婦関係の構築に繋がる可能性を示すものである。

[謝辞] 本研究は、ジュネーブ大学のGina Potarca氏との共同研究である。本研究は、日本学術振興会（JSPS）科学研究費補助金・特別推進研究（25000001, 18H05204）、基盤研究（S）（18103003, 22223005）の助成を受けたものである。東京大学社会科学研究所（東大社研）パネル調査の実施にあたっては、社会科学研究所研究資金、株式会社アウトソーシングからの奨学寄付金を受けた。パネル調査データの使用にあたっては東大社研パネル運営委員会の許可を受けた。

キーワード：出会いの方法、結婚、夫婦の性別役割分業